

平成26年度

財務情報公開資料

学校法人浅井学園

目 次

I. 平成26年度 事業概要報告

- (1) 平成26年度事業概要 P 1～P 9
- (2) 学校法人の概要 P 10

II. 平成26年度 決算概要

- (1) 平成26年度決算概要 P 11～P 12
- (2) 財務比率表 P 13
- (3) 資金収支計算書 P 14～P 17
- (4) 消費収支計算書 P 18～P 20
- (5) 貸借対照表 P 21～P 23
- (6) 財産目録 P 24
- (7) 監査報告書

I. 平成26年度 事業概要報告

(1) 平成26年度事業概要

平成26年度は、かねてより検討されていた大学の改組を行い、従来の人間福祉学部（地域福祉学科・医療福祉学科・福祉心理学科）、生涯学習システム学部（芸術メディア学科・学習コーチング学科）、生涯スポーツ学部（スポーツ教育学科）の3学部6学科を、生涯スポーツ学部（スポーツ教育学科・健康福祉学科）、教育文化学部（教育学科・芸術学科・心理カウンセリング学科）の2学部5学科とし、入学定員を460人から440人に変更した。短期大学部はライフデザイン学科の3コースを2コースに改め、こども学科は新たにコース制をとるなど教育課程の見直しに努めた。また、北海道ドレスメーカー学院は平成27年度の学科改組に向け学則の改正を行った。

平成26年度の入学生は、大学院が16人、大学学部が432人（編入学24人を含む）、短期大学部が158人、合計606人、北海道ドレスメーカー学院は63人（専攻科11人を含む）であった。在籍数については大学院46人、大学学部1,677人、短期大学部343人、合計2,066人、北海道ドレスメーカー学院は99人となった。

1. 教育研究活動に関する計画と実績について

本学園は、「社会人に相応しい職業的スキルと幅広い教養を身につけた自立できる社会人の育成」の建学の精神のもと、北翔大学・北翔大学短期大学部・北海道ドレスメーカー学院を設置している。それぞれ、「愛と和と英知」「愛と和と国際性」の教育理念を掲げ、長期ビジョンとしてめざす方向「人間性あふれる知の力、地域と未来に貢献する力、社会に生きる実学の力」を定めて、高等教育の本質を追究するため、教育研究活動を行っており、平成26年度の計画と実績については以下のとおりである。

(1) 教育研究活動に関する計画

① 教育活動

i. 北翔大学・北翔大学短期大学部

- ・新教育組織・教育課程のスムーズなスタートと在学生の教育環境維持に並行して取り組む。
- ・各学部・学科の教育目標の具現化のため、教育内容の充実に努め学士力の向上を図る。
- ・教員採用選考検査、国家資格取得試験等の合格率向上に向け、対策講座の実施等、試験対策支援の強化を継続する。
- ・学科の特色ある行事や実習、フィールドワークや学生参加型の授業を有効に活用し教育効果の向上を図ると共に、地域貢献・社会活動の積極的な取り組みを推進する。
- ・GT（Guidance Teacher=指導教員）制、オフィスアワー等を通じて学生の状況や学力を把握し、教員間、関係部署間の連携等により、きめ細やかな学生指導・支援の充実に努める。

上記の計画についての報告

- ・既設学科については、改組により在学生に不利益が発生しないよう最大限努力し、教育課程、行事等はすべて実施した。新旧カリキュラムの連携・整合性をはかり、履修指導を徹底し、また新入学生のカリキュラムの円滑な実施に努めるため、旧カリキュラムと連携した時間割の調整を行い実施した。しかしながら、教育課程作成時期が一部遅れたことによる支障も発生し、カリキュラム変更の情報共有等の課題を残した。
- ・教育目標を具現化すべく、教育課程の円滑な展開ならびに評価に努めた。具体的には、学生が基礎的学力や専門的知識・実践力を身につけられるよう、教員が授業内容のスキルアップ、FD (Faculty Development) 活動を行っている。また地域貢献などにも積極的に取り組み、学生の社会人基礎力の養成にも努めている。
- ・教員採用対策講座については、教職教養、一般教養は外部の担当により実施し、面接指導、教科指導法、模擬授業等については本学専任教員及び非常勤講師により実施した。新たに二次対策講座用問題作成検討 WG を設置し、面接指導の想定問答等の内容を一新した。合格者は全体で 62 人 (卒業生 40 人、他都府県の大学推薦 3 人、私立学校 4 人を含む) (昨年度 57 人) であり、二次検査合格者数は維持しているものの、二次検査の合格率は昨年の 43% から 36% (卒業生を含む) に下落しており、基礎学力向上と二次検査合格率向上に向け検討が必要である。社会福祉士国家試験対策としては、学部・学科実施の受験対策に加え、エクステンションセンターとの連携により集中受験対策講座を実施した。社会福祉士合格者は現役 5 人 (昨年 8 人)、既卒者 13 人 (昨年 9 人) であり、精神保健福祉士は現役 3 人 (昨年 3 人) 既卒者 2 人 (昨年 1 人) であった。大学院人間福祉学研究科臨床心理学専攻では、臨床心理士資格認定試験の筆記形式の一次試験対策と個別面接指導の二次試験対策を実施し、二次試験対策ではインターネットでの実況中継も行い、受験資格が発生する平成 25 年度修了生 6 人のうち 5 人、過年度修了生で 3 人が合格し、昨年度 (合計 4 人) より合格者を増やした。
- ・各学科の教育活動は学科内の講義だけで完結させることなく、取得する免許・資格を見通した学外研修、体験活動、学外発表等を行っており、実践的な学習活動として展開している。地域貢献活動・社会活動として、奈井江町との地域連携事業、札幌国際芸術祭との共同イベント、赤平市・余市町・寿都町などとの高齢者に対するスポーツによる「地域まるごと元気 (介護予防)」事業の展開、地域の幼稚園・小学校との連携強化など多くの事業を展開するほか、エクステンションセンターではボランティア活動の参加を希望する学生を登録して、外部の依頼を受け学生にメールで配信する事業を継続して実施している。
- ・各ゼミの担当教員と学生の保護者及び学内関係者との連携による学生支援、定期的を開催する学科会議での情報共有、GT からのメール・ライン等による就職ガイダンス及び各種事業の周知、オフィスアワーでの個別指導など進路指導・履修指導に努めた。

ii. 北翔大学大学院

- ・基礎となる学部の改組・再編に伴う各研究科の教育課程の編成を検討するとともに研究科の再編について検討を進める。
- ・社会人院生の就学機会確保に対応する教育課程の運営を行う。
- ・研究センターとの連携を深め、院生の研究活動を奨励するとともに、地域貢献活動を一層充実させる。

上記の計画についての報告

- ・人間福祉学研究科人間福祉学専攻では、基礎となる学部・学科の再編に伴い、担当教員が2学部3学科に所属するため教育課程の展開が困難となっており、募集停止について検討したが、大学院全体の将来構想に係るため継続して検討することとした。臨床心理学専攻でも同様に教員の不足が生じており、平成28年度から入学定員を6人から4人に減らすよう大学院委員会で提案し承認された。研究科の再編については今後、大学院全体の方針を明確にして、具体的な検討にはいる。
- ・人間福祉学専攻では、社会人の就学機会確保のため、可能な限り院生の業務都合に合わせ学習機会を保障するようにした。また、生涯学習学研究科では、教育課程のスリム化にも努めた。
- ・臨床心理学専攻では、臨床心理センター及び北方圏学術情報センターとの連携による研修会をポルトを会場として実施し、院生の意見を反映したプログラムの設定など教育効果の向上に努めた。生涯スポーツ学研究科では、北方圏生涯スポーツ研究センターとの連携により、地域住民の体力測定の補助など院生を研究活動に積極的に参加させた。

iii. 北海道ドレスメーカー学院

- ・平成27年度学科改組に向け、プロとしての力量を持つ人材育成を図るための教育課程編成に取り組む。
- ・学院75周年事業の一環として「ドレメフェスティバル」を開催し、地域社会との交流を進める。
- ・新たに「札幌デザインウィークショップ」を展開するなど、学生の成長を促すための販売実習を強化する。
- ・インターンシップによる企業実習を強化するため、新たな企業開拓に取り組む。

上記の計画についての報告

- ・平成27年度改組に向け、ファッション総合学科（2年課程）の新設及び夜間科を2年課程とするべく手続きを行った。ファッション総合学科は2年次3コースとし、時流を捉えたプロの育成を目指すこととした。
- ・学院75周年事業として、ドレメフェスティバル・アラモードコレクションにて記念イベントを開催した。また、モードコレクションにて記念イベントとしてトークショーを開催した。
- ・アパレル販売実習を行うことで、アパレル業界の仕組みを実践的に捉える授

業展開ができた。学生は学びを実社会で試すよい機会となったが、内容に関しては反省点が残った。

- ・卒業生の就職企業へのインターンシップ依頼など企業開拓に取り組んだ。

② 研究活動

- ・各研究科と北方圏学術情報センター、北方圏生涯スポーツ研究センターの連携により、大学院生の研究や地域貢献活動を推進する。
- ・北方圏学術情報センターでは、研究を活性化し、積極的な成果発表を行う。
- ・北方圏生涯スポーツ研究センターでは、平成 23～25 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の研究成果を取りまとめた報告書を文部科学省に提出するとともに、叢書を発行する。また、新たな「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」への申請を行う。
- ・大学間連携による共同研究の検討を推進する。
- ・北海道ドレスメーカー学院では、新しい情報や技術を取り入れるため、研修会や講座に積極的に参加し教員のスキルアップを図る。

上記の計画についての報告

- ・臨床心理学専攻では、臨床心理センター及び北方圏学術情報センターとの連携により、ポルトを会場として 8 月に若手心理臨床家セミナーと 10 月に心理臨床講演会を実施し、他大学の院生との交流の機会を提供した。学生を初めとして、対人援助職、一般市民も対象としたプログラムを提供し地域貢献に努めた。
- ・北方圏学術情報センターでは、各研究プロジェクトの研究成果の発表として、ポルト 1 階ギャラリーにおいてパネル展を開催、五つの関連企画を実施し、研究の活性化と施設利用に努めた。またエクステンションセンターとの連携により、教養講座を開催し、作品をポルトで展示した。その結果、学内の組織の連携による効果的な活動となった。
- ・平成 23 年度～25 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」（研究課題：北海道型スポーツ振興システムの構築）の研究成果報告書を 5 月末に文部科学省に提出した。叢書については、編集体制と出版の予算編成の見直しを図る必要があり見送りとした。なお、平成 27～29 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に「北海道の子どもと高齢者のための健康づくり支援に関する研究」のテーマで申請を行った。
- ・北海道ドレスメーカー学院では、3D デザイン・パターンソフトを新規に導入し、これに伴い教員の研修を実施した。

2. 社会交流・地域貢献等に関する計画

(1) 地域貢献

- ・各研究科・学部・学科・研究センターの特色を生かした地域貢献、自治体と連携した事業を推進するとともに、全学的な地域連携のための組織について検討する。

- (2) 高大連携、教育機関との連携
 - ・高大連携をはじめとする各種教育機関との連携により、本学の教育資源を提供するとともに、学生ボランティア活動を推進して学生の実践的な資質の向上を図る。
- (3) ボランティア活動等
 - ・主体的にボランティア活動に取り組む学生に対する支援を行うとともに、学生によるボランティアセンター運営の実現に向けた支援の検討を行う。
- (4) 市民向け講座、研究会等
 - ・地域住民を対象とした公開講座・シンポジウム、健康・スポーツサポート等により地域貢献を推進する。
- (5) 図書館内に新たに設置された、生涯学習サポートセンターの運営により、地域住民との交流を図る。

上記の計画についての報告

- ・各地域からは本学に対して様々な活動協力の要請が寄せられており、エクステンションセンター事務室が受付窓口となり対応することとし、要請の内容に応じて、学内各部署・関係教員への連絡調整を行っている。現在のところ、マンパワーが十分とは言えず、積極的・戦略的な取組みにはいたっていない。
- ・高大連携については、現在 10 校との連携協定が締結されている。協定校からの学校訪問、また講師の派遣など連携協定にある事業を展開した。
- ・学生の自主的、継続的活動のためサークル化を企図し学生に働きかけ、平成 25 年度に震災ボランティアサークルが設立されたが、サークルの自主的活動はなく、ボランティアセンターの設立には至っていない。しかしながら、震災ボランティアツアーの募集にあたっては、すぐに定員を埋める応募者があり、ボランティアへの関心が薄れている訳ではないことが窺われた。なお、ボランティア活動の参加希望者を登録し、外部の依頼に応じて、登録学生にメールで配信する事業を継続して実施している。
- ・ふるさと江別塾、道民カレッジへの講座の提供、札幌市生涯学習センターとの相互広報、近隣大学との相互協力による講座運営等を行った。地域住民への学習機会の提供として、教養講座全 63 講座を開設し、受講者数は延べ 760 人であった。また、改組後の新学部・学科の広報に力点を置いた学科の特性を生かした講演会を企画し、7 回にわたり多彩な事業を展開し、延べ 237 人が参加し、大学の PR に貢献した。
- ・生涯学習サポート教室は、文部科学省の補助金を受け、平成 26 年 3 月に図書館 2 階に整備された。授業などのグループワークとしての利用のほか、エクステンションセンター主催の地域住民向け講習会関連の行事等でも利用され、利用回数は、443 回（うち学外者参加 66 回、全体の 14.9%）、利用人数は、3,609 人（うち学外者 142 人、全体の 3.9%）であった。また、北海道立図書館との連携事業として資料展示会を開催し、地域住民を中心に 138 人の参加を得た。

3. 学生支援に関する計画

- ・改正した奨学金制度を適正に運用し、成績等優秀者や生活困窮学生への支援を

行う。

- ・学部改組に伴って統合されることとなった学生自治会の運営について支援する。
- ・健康診断の受診率 100%に向け、配布資料や周知方法の改善のための取り組みを行う。
- ・学生の心身健康状況を把握し、学生支援のための適切な情報共有に努める。
- ・正課に組み込まれたキャリア教育の科目が学生の意識醸成、就職率向上につながるよう、学部・学科と連携して内容の充実に努める。
- ・教員採用選考検査、各種国家資格取得に向け、正課内外における学生支援を引き続き推進する。

上記の計画についての報告

- ・本学奨学金、特に成績優秀者特待奨学生の選考について検討し、GPA で選考することとし、各学部・学科に周知した。なお日本学生支援機構の奨学金の選考に当たっては規程に準じ適正に選考した。
- ・統合された自治会は、混乱なく機能し新企画を行うなど積極的に活動した。学生生活支援オフィスでは、新入生歓迎会等の行事において、物品の貸し出し、当日の立会いやアドバイスを与えるなど支援を行った。自治会役員が少なく全学部から構成されていないなどの課題が残った。
- ・健康診断の受診率は昨年の 96.7%から 94.7%に低下した。また、新入生の心電図検査受検率も昨年の 47.4%から 19.4%に低下しており、オリエンテーション方法の検討が必要である。
- ・保健センターによる心身健康調査票の情報管理と教育支援総合センターとの連携による関係部署への情報提供では、学生相談室と連携して学生の状況を確認している。入学時の情報から入学後の経過の把握と保健センターとその他の部署との連携による支援は計画通り行った。
- ・大学では、就業力養成のキャリア科目がスタートした。キャリア支援センター長を中心として、事前打ち合わせをはじめとして十分な準備とデモンストレーションを繰り返した上での授業となった。受講終了後にゼミ担当教員と学生との個人面談を実施する予定であったが、周知不足のため課題が残った。短大のライフデザイン学科では、実践的なグループワークを中心とした講義を展開した。
- ・教員採用検査の合格、社会福祉士その他厚生労働省関係の各種資格、健康運動指導士など多くの資格取得に対応すべく、教職センター、エクステンションセンター、学部・学科において対策講座などが実施されており、今後も充実に努める。

4. 学生確保に関する計画

大学・短期大学部は改組及び新教育課程の計画に基づいて、また、北海道ドレスメーカー学院は平成 27 年度学科改組に向け、それぞれ定員確保に向けた学生募集活動を行う。

- ・大学の改組による新学部・学科を広く周知するための広報を引き続き行う。
- ・改組内容の浸透を図るため、各種募集ツール・募集活動の検証を行い、より効果的な学生募集を行う。

- ・本学が関与・参画する各種社会活動・イベント等について広く周知し、本学の特色ある教育・研究の認知度を高める。
- ・北海道ドレスメーカー学院では、高校生の多様化する職業観、社会人需要の喚起、教育の質向上および文部科学省が推進する「職業実践専門課程」への対応を行うべく、学科改組を計画し、その周知のための特別広報を行う。

上記の計画についての報告

- ・大学の新学部・学科を周知するため、JR 駅看板の掲出、地下鉄駅の告知、高校訪問チームによる高校への周知、オープンキャンパス、進学相談会での高校生への説明等を実施した。また、TVCM は高校生の起床時間にあわせ、視聴率の高い 2 局のニュース番組で放映した。そのほか、大学案内の刷新、CM、新聞などでのオープンキャンパスの告知、在学生スタッフ (PAL:C) を中心とした在学生との交流を図るなど様々な手段を用いて大学の広報にあたった。
- ・北海道ドレスメーカー学院では、文部科学省が推進する「職業実践専門課程」への対応を行うべく学科の構成を平成 27 年度に変更する。この変更に伴い 3 カ年をめぐりに広告費を積み増し、平成 27 年度に向けて事業計画を策定した。

5. 同窓会との連携に関する計画

在学生及び卒業生の支援のため、同窓会の協力を得て、連携を図りながら各種の取り組みを行う。

- ・在学生への奨学金、課外活動等への支援について協力を得る。
- ・同窓生子女等入学及びオープンキャンパスなど入学者確保に向けた取り組みについて協力を得る。
- ・現職教員研修会、卒業生交流会・研修会等を通し、卒業生のフォローアップ、キャリアアップを推進する。

上記の計画についての報告

- ・陸上競技場の拡幅、テニスコート用スーパーハウスの設置等大学施設の環境整備に対する支援を受けた。また、オープンキャンパス、卒業生交流会、課外活動、奨学金、震災ボランティアツアー等の支援のほか、短期大学部 50 周年事業の開催においても支援を受けた。加えて、大学教育文化学部教育学科で実施した、保育士資格取得特例講座の実施にあたって、卒業生への周知などについて協力を受けた。

6. 運営・管理及び財務の改善及び効率化に関する計画

- ・効率的な学務機構及び事務組織の運営のための組織再編を検討する。
- ・厳しい財政状況のもと、重点施策に配慮した予算編成を行いつつ、各事業の実施にあたっては、効率的な執行に努める。
- ・平成 28 年度以降の中・長期計画策定に向け、その検討に着手する。
- ・法人 75 周年・短大 50 周年記念事業及び北海道ドレスメーカー学院 75 周年事業を実施する。

上記の計画についての報告

- ・学務機構の改編は、大学運営戦略本部会議の大学改革戦略プロジェクトにより、平成 28 年度からの組織再編に向けて検討を進めている。
- ・予算編成においては、重点施策に配慮し、経費の削減、人件費の抑制に努め、部門ごとの予算の効率的な執行に努めた。
- ・中・長期計画については平成 27 年度に着手するよう確認をした。
- ・短期大学の開学 50 周年記念式典については 9 月 4 日に開催し、開学 50 周年記念誌を作成した。ドレスメーカー学院では、75 周年記念事業として、ドレメフェスティバル・アラモードコレクション（7 月）において記念イベントを開催した。また、モードコレクション（12 月）において記念イベントのトークショーを開催した。

7. 点検評価・情報公開に関する計画

- ・教育研究活動及び大学運営について、第三者評価機関の評価基準に則り点検評価を確実に実施し、その結果を公表するとともに教育研究活動の充実と運営改善に活用していく。
- ・法令に則り、自己点検評価結果、財務情報、年次報告書、教育研究上の基礎情報、修学上の情報等の情報を公開するとともに、さらなる内容の充実と精選に努める。
- ・学内ネットワークの活用による情報の共有化を深め、学園新聞、保護者懇談会等を通じて大学の情報の公開・提供に努める。

上記の計画についての報告

- ・年次報告書については、年度途中の業務所管部署の変更もあり、従前より作成日程が後ろ倒しとなり、完成が遅くなったが年度内に作成し、その活用に努めた。また、情報公開についても、同様の事情もあり、従前どおりの内容での公開となった。内容の充実については平成 27 年度以降の課題とする。
- ・学園新聞は 8 月と 3 月にそれぞれ発行した。保護者懇談会は 8 月 31 日に大学会場、9 月 6 日に地方 4 会場で実施し、合計で 245 名の保護者の出席があった。個人面談などにより学生の大学での状況が保護者に理解されることもあり、保護者からの評価は高い。

8. その他の業務運営に関する計画

- ・地球環境の保全や資源保護及び昨今の電力需給対策に沿って省エネルギー対策に全学的に取り組む。
- ・防火・防災意識の向上に努め、避難訓練、誘導対策等を実施し、また、危機管理マニュアルに沿った実施体制の確立に取り組む。

上記の計画についての報告

- ・不要な照明の消灯、一部エレベーター及びエスカレーターの停止等を行い、省エネルギーに努めた。また、クールビズを 6 月初旬から 9 月末まで全学的に実施した。
- ・消防法改正に伴う設備改修について、消火器取替えを改善通知期間内に終了した。

避難訓練については11月に地震発生時の出火想定に基づいて、江別消防署の協力のもとに教職員・学生の参加により実施した。危機管理マニュアルについては策定に取組みこれをまとめた。

以上

(2) 学校法人の概要

設置学校・学部・学科等の名称及び学生・生徒数

平成26年5月1日現在(単位:人)

学校名・学部・学科名等	入学定員	入学者数	編入定員	卒業者数	収容定員	在学生数
北翔大学大学院	22	16	—	9	44	46
人間福祉学研究科	10	5	—	7	20	15
生涯学習学研究科	6	4	—	2	12	13
生涯スポーツ学研究科	6	7	—	—	12	18
北翔大学	440	408	110	355	1,930	1,677
生涯スポーツ学部	220	230	30	161	730	820
スポーツ教育学科	160	194	30	161	670	784
健康福祉学科	60	36	—	—	60	36
教育文化学部	220	178	—	—	220	178
教育学科	120	118	—	—	120	118
芸術学科	50	25	—	—	50	25
心理カウンセリング学科	50	35	—	—	50	35
人間福祉学部	—	—	30	88	510	321
地域福祉学科	—	—	10	38	190	124
医療福祉学科	—	—	10	16	100	37
福祉心理学科	—	—	10	34	220	160
生涯学習システム学部	—	—	50	106	470	358
芸術メディア学科	—	—	20	55	260	167
学習コーチング学科	—	—	30	48	210	187
健康プランニング学科	—	—	—	3	—	4
北翔大学短期大学部	250	158	—	170	470	343
ライフデザイン学科	50	29	—	41	130	58
こども学科	140	129	—	129	280	285
専攻科	60	—	—	—	60	—
北海道ドレスメーカー学院	180	63	—	59	320	107
法人合計	892	645	110	593	2,764	2,173

役員数

平成26年7月1日現在(単位:人)

	常勤	非常勤	計
理事	6	4	10
監事	—	2	2

教員・職員数

平成26年5月1日現在(単位:人)

	法人部門	北翔大学					北翔大学短期大学部			北海道	合計
		生涯スポーツ学部	教育文化学部	人間福祉学部	生涯学習システム学部	計	ライフデザイン学科	こども学科	計	ドレスメーカー学院	
学校長	—	—	—	1	—	1	—	—	—	1	2
副学校長	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
教授(論)	—	16	6	13	15	50	4	5	9	8	67
准教授	—	14	4	8	7	33	3	5	8	—	41
講師	—	4	2	1	—	7	1	3	4	—	11
助手	—	—	—	1	—	1	—	—	—	—	1
本務教員計	—	34	12	23	22	92	8	13	21	10	123
兼任講師	—	65	28	55	103	251	53	31	84	29	364
本務職員	5	29	6	11	12	58	2	10	12	1	76

II. 平成26年度 決算概要

(1) 平成26年度決算概要

学校会計と企業会計の相違点

学校法人とは、学校教育法及び私立学校法の定めにより、私立学校の設置を目的に設置された法人です。学校法人は、設置学校を運営し教育・研究活動を行うことを目的とする公共性の高い法人であり、営利を目的とする企業とは異なります。

企業会計は収益と費用からその経営成績を知ることになりますが、学校法人会計は計算書類によって財務の面から教育・研究活動が円滑に遂行されたか否かを知ることにあります。公共性の高い学校法人が、教育・研究活動を継続して行い永続的に存続していくためには、財務状況を正確に把握し、健全な経営をしなければなりません。そのため学校法人の会計処理については、私立学校振興助成法において、国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は「学校法人会計基準」に従い会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付して所轄庁（文部科学省）へ届け出なければならないことになっています。学校法人会計基準では、「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」の各計算書類の作成が義務づけられています。

資金収支計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

資金収支計算書とは、その年度の法人の諸活動に対応する収入及び支出の全て、並びにその年度における支払資金の流れを明らかにするためのものです。そのため、次年度の収入となる前受金収入や施設設備に関する支出及び借入金返済支出等、資産・負債に係るものについても計上されます。

平成26年度の資金収支は、次年度に繰り越す支払資金が前年度より3億1千3百万円減少しましたが、将来の施設設備の修理に備える目的で、現預金から減価償却引当特定資産へ4億円を振り替えたことによるものであり、実質の現預金は期中において8千7百万円増加しました。その主な要因は、運用資産（土地）売却、教育研究と管理経費の減少、及び平成27年度の大学入学生数増加による前受金の増加等です。

収入の部 (単位：千円)				支出の部 (単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,360,890	2,385,197	△ 24,307	人件費支出	1,695,170	1,686,014	9,156
手 教 料 収 入	24,510	23,368	1,142	教育研究用経費支出	720,800	665,114	55,686
寄 付 金 収 入	5,007	5,017	△ 10	管 理 経 費 支 出	261,323	242,496	18,827
補 助 金 収 入	281,890	327,183	△ 45,293	借入金等利息支出	18,320	18,315	5
資 産 運 用 収 入	22,750	24,473	△ 1,723	借入金等返済支出	132,500	132,500	0
資 産 売 却 収 入	30,479	30,479	0	施 設 関 係 支 出	53,393	51,979	1,414
事 業 収 入	39,170	43,378	△ 4,208	設 備 関 係 支 出	60,592	60,591	1
雑 収 入	100,553	113,109	△ 12,556	資 産 運 用 支 出	400,000	400,000	0
借 入 金 等 収 入	0	0	0	そ の 他 の 支 出	117,144	116,969	175
前 受 金 収 入	648,510	700,963	△ 52,453	〔 予 備 費 〕	(1,187)		9,813
そ の 他 の 収 入	177,032	175,242	△ 1,790	資 金 支 出 調 整 勘 定	9,813		
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 828,044	△ 816,716	△ 11,328	次 年 度 繰 越 支 払 資 金	△ 70,105	△ 49,710	△ 20,395
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	3,860,954	3,860,954		支 出 の 部 合 計	3,324,752	3,548,379	△ 223,627
収 入 の 部 合 計	6,723,701	6,872,647	△ 148,946		6,723,701	6,872,647	△ 148,946

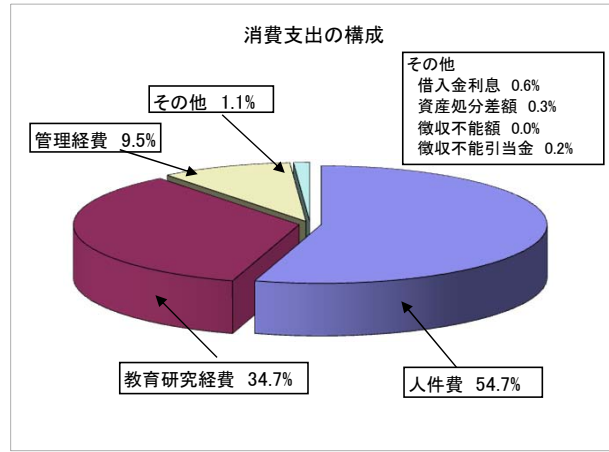
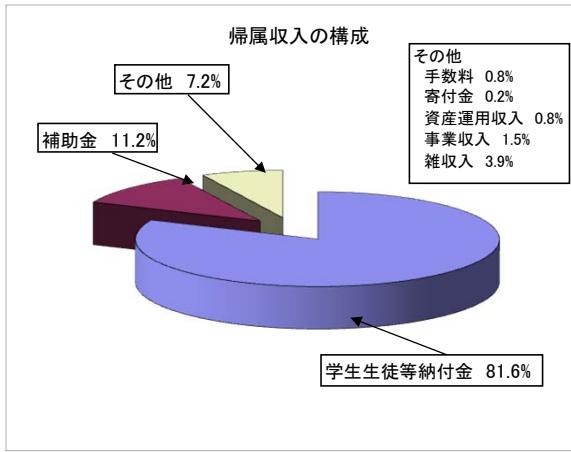
消費収支計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

消費収支計算書とは、法人の経営状況を把握するためのものであり、「基本金」という学校法人会計独自のものを除くと企業会計の損益計算書と類似しています。そのため、資産・負債等に伴う収支は除かれる一方、退職給与引当金繰入額、減価償却額、資産処分差額、現物寄付金等、資金の収支を伴わない金額も計上されます。

平成26年度の帰属収入は前年度とほぼ同額の2億9千2百万円であり、同額が消費収入となりました。消費支出の合計は3億7千5百万円となり、前年度に比べ9千5百万円の減少となりました。消費収入から消費支出を差し引いた差額は、1億5千2百万円の支出超過となりました。

消費収入の部 (単位：千円)				消費支出の部 (単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	2,360,890	2,385,197	△ 24,307	人 件 費	1,703,412	1,683,541	19,871
手 教 料	24,510	23,368	1,142	教育研究用経費	1,132,510	1,066,604	65,906
寄 付 金	5,007	6,806	△ 1,799	管 理 経 費	308,143	289,836	18,307
補 助 金	281,890	327,183	△ 45,293	借入金等利息	18,320	18,315	5
資 産 運 用 収 入	22,750	24,290	△ 1,540	資 産 処 分 差 額	10,026	9,988	38
資 産 売 却 差 額	0	0	0	徴 収 不 能 額	1,013	1,013	0
事 業 収 入	39,170	43,378	△ 4,208	徴収不能引当金繰入額	5,959	5,959	0
雑 収 入	100,553	113,109	△ 12,556	〔 予 備 費 〕	(2,572)		8,428
帰 属 収 入 合 計	2,834,770	2,923,331	△ 88,561	消 費 支 出 の 部 合 計	8,428		
基本金組入額合計	0	0	0	当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	3,187,811	3,075,256	112,555
消費収入の部合計	2,834,770	2,923,331	△ 88,561	前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	353,041	151,925	
				基 本 金 取 崩 額	2,584,744	2,584,744	
				基 本 金 取 崩 額	221	275	
				翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	2,937,564	2,736,393	



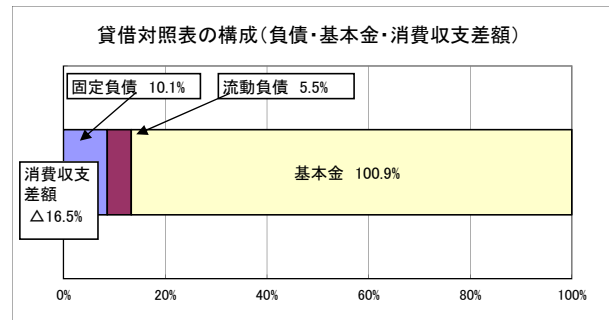
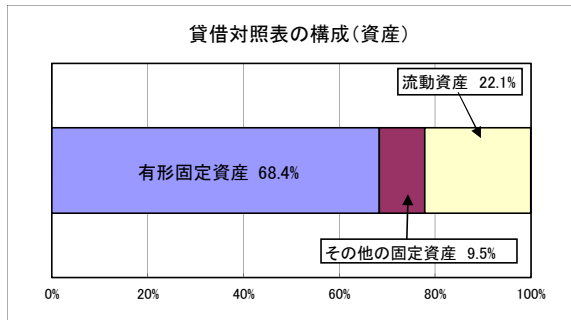
貸借対照表
(平成27年3月31日)

貸借対照表とは、決算時（年度末）における資産・負債・基本金及び収支差額を把握するもので、法人の財政状態を表しています。

平成26年度末の資産は、前年度末比2億8千7百万円減少となりました。将来の施設設備の修理に備える目的で、その他の固定資産の減価償却引当特定資産へ流動資産の現預金から4億円を振替えました。総資産から総負債を差し引いた正味財産は140億3千8百万円となり、前年度に比べ1億5千2百万円の減少となりました。

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	12,943,040	12,917,148	25,892
有形固定資産	11,367,639	11,728,636	△360,997
その他の固定資産	1,575,401	1,188,512	386,889
流動資産	3,681,187	3,993,613	△312,426
資産の部合計	16,624,227	16,910,761	△286,534

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,670,258	1,802,361	△132,103
流動負債	915,478	917,983	△2,505
負債の部合計	2,585,735	2,720,344	△134,608
基本金の部合計	16,774,884	16,775,160	△276
消費収支差額の部合計	△2,736,392	△2,584,743	△151,649
負債・基本金・消費収支差額の部合計	16,624,227	16,910,761	△286,534



学校法人計算書類の主な科目説明

◎資金収支・消費収支計算書に共通の科目

科目	説明
学生生徒等納付金	授業料・施設整備費・実験実習料・入学金など
手数料	入学検定料や各種証明書発行手数料など
補助金	国や地方公共団体などから交付される補助金
資産運用収入	預金の受取利息や株式の配当金など
事業収入	各種資格取得の講座受講料など
人件費	専任教職員・非常勤講師・契約職員などに支給する給与や所定福利費・退職財団掛金など
教育研究経費	教育研究活動や学生の学習支援・課外活動に支出する経費
管理経費	総務・人事・経理業務や学生募集活動など、教育研究活動以外に支出する経費
予備費	予算編成時において予期しない支出に対処するもの

◎資金収支計算書のみの科目

科目	説明
前受金収入	翌年度分の授業料・施設整備費・実験実習料などが当年度に納付された収入
施設関係支出	建物・構築物・建設仮勘定など
設備関係支出	教育研究用機器備品・その他の機器備品・図書・車両など

◎消費収支計算書のみの科目

科目	説明
帰属収入	学生生徒納付金・手数料・寄付金・補助金など学校法人に帰属する収入
基本金組入額	学校法人が計画に基づき、教育研究の維持・充実に継続的に行うために保持する金額

◎貸借対照表のみの科目

科目	説明
消費収支差額の部合計	当年度以前の各年度の消費収入から消費支出を差し引いた差額の累計

3年間の財務比率表(平成24年度～26年度)

[消費収支比率]

(単位 千円)

(単位 %)

分類	比率	算式(×100)	評価	平成24年度		平成25年度		平成26年度		全国H24・25年度2～3千人規模法人	
								H24年度	H25年度		
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	帰属収入－消費支出	△	-83,070	-2.8	-245,017	-8.4	-151,925	-5.2	5.6	6.5
		帰属収入		2,923,686		2,925,184		2,923,331			
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	△	2,478,510	84.8	2,426,394	83.0	2,385,197	81.6	40.6	38.2
		帰属収入		2,923,686		2,925,184		2,923,331			
	寄付金比率	寄付金	△	15,803	0.5	5,441	0.2	6,806	0.2	1.5	1.6
		帰属収入		2,923,686		2,925,184		2,923,331			
補助金比率	補助金	△	270,190	9.2	326,491	11.2	327,183	11.2	11.5	10.9	
	帰属収入		2,923,686		2,925,184		2,923,331				
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費	▼	1,615,881	55.3	1,625,221	55.6	1,683,541	57.6	49.4	48.3
		帰属収入		2,923,686		2,925,184		2,923,331			
	教育研究費比率	教育研究経費	△	1,086,103	37.2	1,129,097	38.6	1,066,604	36.5	36.3	36.7
		帰属収入		2,923,686		2,925,184		2,923,331			
	管理経費比率	管理経費	▼	274,646	9.4	310,647	10.6	289,836	9.9	6.7	7.2
		帰属収入		2,923,686		2,925,184		2,923,331			
	借入金等利息比率	借入金等利息	▼	22,533	0.8	20,424	0.7	18,315	0.6	0.3	0.3
帰属収入			2,923,686		2,925,184		2,923,331				
基本金組入率	基本金組入額	△	119,958	4.1	209,550	7.2	0	0.0	11.2	8.8	
	帰属収入		2,923,686		2,925,184		2,923,331				
減価償却費比率	減価償却額	～	473,306	15.7	463,183	14.6	448,830	14.6	9.5	8.8	
	消費支出		3,006,756		3,170,201		3,075,256				
収支のバランス取れているか	人件費依存率	人件費	▼	1,615,881	65.2	1,625,221	67.0	1,683,541	70.6	121.5	126.5
		学生生徒等納付金		2,478,510		2,426,394		2,385,197			
	消費収支比率	消費支出	▼	3,006,756	107.2	3,170,201	116.7	3,075,256	105.2	106.3	102.5
消費収入		2,803,728		2,715,634		2,923,331					

[貸借対照表比率]

自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	自己資金	△	14,435,434	83.4	14,190,416	83.9	14,038,492	84.5	86.0	84.7			
	消費収支差額構成比率	消費収支差額	△	-2,130,176	-12.3	-2,584,744	-15.3	-2,736,393	-16.5					
	基本金比率	基本金	△	16,565,610	94.3	16,775,160	95.1	16,774,885	95.9					
長期資産で固定資産は賄われているか	固定比率	固定資産	▼	13,265,552	91.9	12,917,148	91.0	12,943,040	92.2	98.0	98.6			
	固定長期適合率	固定資産	▼	13,265,552	81.0	12,917,148	80.8	12,943,040	82.4					
資産構成はどうか	固定資産構成比率	固定資産	▼	13,265,552	76.7	12,917,148	76.4	12,943,040	77.9	84.2	83.6			
	流動資産構成比率	流動資産	△	4,035,730	23.3	3,993,613	23.6	3,681,187	22.1					
	減価償却比率	減価償却累計額	～	5,913,236	42.2	5,926,602	42.3	6,057,842	43.9					
	流動比率	流動資産	△	4,035,730	436.6	3,993,613	435.0	3,681,187	402.1					
負債に備える資産が蓄積されているか	前受金保有率	前受金	△	3,959,252	587.0	3,860,954	566.0	3,548,379	506.2	278.3	259.4			
	退職給与引当預金率	退職給与引当金	△	350,000	48.2	350,000	48.7	350,000	48.8					
	内部留保資産比率	運用資産－総負債	△	2,734,649	15.8	2,461,780	14.6	2,670,853	16.1					
	負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債	▼	1,941,474	11.2	1,802,361	10.7	1,670,258			10.1	8.4	8.9
		流動負債構成比率	流動負債	▼	924,374	5.3	917,984	5.4	915,478			5.5		
総負債比率		総負債	▼	2,865,848	16.6	2,720,344	16.1	2,585,735	15.6					
負債比率		負債	▼	2,865,848	19.9	2,720,344	19.2	2,585,735	18.4					

総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額
自己資金＝基本金＋消費収支差額

運用資産＝その他の固定資産＋流動資産
外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)

評価欄：△＝基本的には高いほうが良い ▼＝基本的には低いほうが良い ～＝どちらともいえない

資金収支計算書

平成26年 4月 1日 から
平成27年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,360,890,000	2,385,196,910	△ 24,306,910
授業料収入	1,654,200,000	1,676,686,250	△ 22,486,250
入学金収入	175,050,000	176,890,000	△ 1,840,000
実験実習料収入	45,370,000	43,043,360	2,326,640
施設設備費収入	480,850,000	483,777,300	△ 2,927,300
管理運営料収入	5,420,000	4,800,000	620,000
手数料収入	24,510,000	23,368,149	1,141,851
入学検定料収入	20,260,000	21,287,000	△ 1,027,000
試験料収入	70,000	112,000	△ 42,000
証明手数料収入	1,520,000	1,335,532	184,468
大学入試センター試験実施手数料収入	2,660,000	633,617	2,026,383
寄付金収入	5,007,000	5,017,070	△ 10,070
特別寄付金収入	5,007,000	5,007,070	△ 70
一般寄付金収入	0	10,000	△ 10,000
補助金収入	281,890,000	327,183,002	△ 45,293,002
国庫補助金収入	278,200,000	323,191,462	△ 44,991,462
地方公共団体補助金収入	3,690,000	3,991,540	△ 301,540
資産運用収入	22,750,000	24,473,223	△ 1,723,223
第3号基本金引当資産運用収入	60,000	59,835	165
受取利息配当金収入	12,350,000	12,998,184	△ 648,184
施設設備利用料収入	10,340,000	11,415,204	△ 1,075,204
資産売却収入	30,478,619	30,478,619	0
土地売却収入	30,478,619	30,478,619	0
事業収入	39,170,000	43,377,990	△ 4,207,990
公開講座収入	33,640,000	36,800,450	△ 3,160,450
受託事業収入	1,930,000	3,118,540	△ 1,188,540
免許状更新講習料収入	3,600,000	3,459,000	141,000
雑収入	100,553,000	113,109,189	△ 12,556,189
私立大学退職金財団交付金収入	88,950,000	99,862,200	△ 10,912,200
私学退職金社団交付金収入	3,930,000	3,925,760	4,240
研究関連収入	5,483,000	5,387,000	96,000
雑収入	2,190,000	3,934,229	△ 1,744,229
前受金収入	648,510,000	700,962,976	△ 52,452,976
授業料前受金収入	371,520,000	396,811,700	△ 25,291,700
入学金前受金収入	163,000,000	180,940,000	△ 17,940,000
実験実習料前受金収入	1,620,000	805,000	815,000
施設設備費前受金収入	109,870,000	118,976,000	△ 9,106,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
施設設備利用料前受金収入	2,500,000	3,430,276	△ 930,276
その他の収入	165,512,467	163,897,083	1,615,384
前期末未収入金収入	131,992,467	128,057,027	3,935,440
預り金受入収入	33,520,000	35,840,056	△ 2,320,056
資金収入調整勘定	△ 828,043,660	△ 816,715,538	△ 11,328,122
期末未収入金	△ 145,915,000	△ 134,586,878	△ 11,328,122
前期末前受金	△ 682,128,660	△ 682,128,660	0
前年度繰越支払資金	3,860,953,815	3,860,953,815	
収入の部合計	6,712,181,241	6,861,302,488	△ 149,121,247
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,695,170,000	1,686,013,871	9,156,129
教員人件費支出	1,075,530,000	1,062,494,095	13,035,905
職員人件費支出	513,570,000	505,977,387	7,592,613
役員報酬支出	10,410,000	10,726,459	△ 316,459
退職金支出	95,660,000	106,815,930	△ 11,155,930
教育研究経費支出	720,800,000	665,113,697	55,686,303
消耗品費支出	167,150,000	158,494,733	8,655,267
光熱水費支出	139,590,000	123,248,705	16,341,295
旅費交通費支出	73,720,000	64,461,438	9,258,562
奨学費支出	55,950,000	51,104,500	4,845,500
印刷製本費支出	27,130,000	24,183,523	2,946,477
通信運搬費支出	30,510,000	28,865,376	1,644,624
広告費支出	840,000	836,159	3,841
修繕費支出	61,990,000	63,465,972	△ 1,475,972
損害保険料支出	4,850,000	6,095,857	△ 1,245,857
諸会費支出	10,160,000	8,196,941	1,963,059
賃借料支出	5,750,000	4,822,712	927,288
報酬・委託・手数料支出	130,910,000	120,279,944	10,630,056
公租公課支出	2,100,000	2,283,427	△ 183,427
福利費支出	3,540,000	3,532,330	7,670
会議費支出	5,010,000	3,695,503	1,314,497
雑費支出	1,600,000	1,546,577	53,423
管理経費支出	261,322,800	242,495,774	18,827,026
消耗品費支出	9,983,000	8,921,390	1,061,610
光熱水費支出	8,030,000	6,974,404	1,055,596
旅費交通費支出	13,300,000	13,975,744	△ 675,744

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
印刷製本費支出	41,870,000	41,925,447	△ 55,447
通信運搬費支出	19,370,000	19,631,510	△ 261,510
広告費支出	102,150,000	84,936,950	17,213,050
修繕費支出	7,090,000	7,896,197	△ 806,197
損害保険料支出	690,000	932,755	△ 242,755
諸会費支出	4,660,000	4,042,320	617,680
賃借料支出	3,110,000	1,605,991	1,504,009
報酬・委託・手数料支出	29,062,800	32,700,196	△ 3,637,396
公租公課支出	2,320,000	1,490,073	829,927
福利費支出	5,160,000	2,590,827	2,569,173
会議費支出	960,000	922,084	37,916
渉外費支出	2,120,000	2,603,410	△ 483,410
寄付金支出	0	8,000	△ 8,000
私立大学等経常費補助金返還金支出	11,267,000	11,267,000	0
その他補助金返還金支出	0	328	△ 328
雑費支出	180,000	71,148	108,852
借入金等利息支出	18,320,000	18,315,440	4,560
借入金利息支出	18,320,000	18,315,440	4,560
借入金等返済支出	132,500,000	132,500,000	0
借入金返済支出	132,500,000	132,500,000	0
施設関係支出	53,392,960	51,979,425	1,413,535
建物支出	14,230,960	13,838,511	392,449
構築物支出	39,162,000	38,140,914	1,021,086
設備関係支出	60,592,244	60,590,976	1,268
教育研究用機器備品支出	41,566,504	41,566,504	0
その他の機器備品支出	1,410,000	1,396,916	13,084
図書支出	16,060,000	16,071,816	△ 11,816
ソフトウェア支出	1,555,740	1,555,740	0
資産運用支出	400,000,000	400,000,000	0
減価償却引当特定資産への繰入支出	400,000,000	400,000,000	0
その他の支出	105,623,736	105,623,736	0
前期末未払金支払支出	69,783,315	69,783,315	0
預り金支払支出	33,571,530	33,571,530	0
前払金支払支出	2,254,891	2,254,891	0
貯蔵品支出	14,000	14,000	0
[予備費]	(1,187,095) 9,812,905		9,812,905

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
資金支出調整勘定	△ 70,105,004	△ 49,709,793	△ 20,395,211
期末未払金	△ 69,440,000	△ 49,044,789	△ 20,395,211
前期末前払金	△ 665,004	△ 665,004	0
次年度繰越支払資金	3,324,751,600	3,548,379,362	△ 223,627,762
支 出 の 部 合 計	6,712,181,241	6,861,302,488	△ 149,121,247

(注記) 予備費 1,187,095 円の使用額は下記のとおりである。

設備関係支出

 教育研究用機器備品支出 502,464 円

 ソフトウェア支出 635,740 円

その他の支出

 前払金支払支出 34,891 円

 貯蔵品支出 14,000 円

 合 計 1,187,095 円

消費収支計算書

平成26年 4月 1日 から
平成27年 3月31日 まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	2,360,890,000	2,385,196,910	△ 24,306,910
授業料	1,654,200,000	1,676,686,250	△ 22,486,250
入学金	175,050,000	176,890,000	△ 1,840,000
実験実習料	45,370,000	43,043,360	2,326,640
施設設備費	480,850,000	483,777,300	△ 2,927,300
管理運営料	5,420,000	4,800,000	620,000
手数料	24,510,000	23,368,149	1,141,851
入学検定料	20,260,000	21,287,000	△ 1,027,000
試験料	70,000	112,000	△ 42,000
証明手数料	1,520,000	1,335,532	184,468
大学入試センター試験実施手数料	2,660,000	633,617	2,026,383
寄付金	5,007,000	6,805,800	△ 1,798,800
特別寄付金	5,007,000	5,007,070	△ 70
一般寄付金	0	10,000	△ 10,000
現物寄付金	0	1,788,730	△ 1,788,730
補助金	281,890,000	327,183,002	△ 45,293,002
国庫補助金	278,200,000	323,191,462	△ 44,991,462
地方公共団体補助金	3,690,000	3,991,540	△ 301,540
資産運用収入	22,750,000	24,290,223	△ 1,540,223
第3号基本金引当資産運用収入	60,000	59,835	165
受取利息配当金	12,350,000	12,815,184	△ 465,184
施設設備利用料	10,340,000	11,415,204	△ 1,075,204
事業収入	39,170,000	43,377,990	△ 4,207,990
公開講座収入	33,640,000	36,800,450	△ 3,160,450
受託事業収入	1,930,000	3,118,540	△ 1,188,540
免許状更新講習料	3,600,000	3,459,000	141,000
雑収入	100,553,000	113,109,189	△ 12,556,189
私立大学退職金財団交付金	88,950,000	99,862,200	△ 10,912,200
私学退職金社団交付金	3,930,000	3,925,760	4,240
研究関連収入	5,483,000	5,387,000	96,000
雑収入	2,190,000	3,934,229	△ 1,744,229
帰属収入合計	2,834,770,000	2,923,331,263	△ 88,561,263
消費収入の部合計	2,834,770,000	2,923,331,263	△ 88,561,263

消費支出の部			
科目	予 算	決 算	差 異
人件費	1,703,411,917	1,683,540,618	19,871,299
教員人件費	1,075,530,000	1,062,494,095	13,035,905
職員人件費	513,570,000	505,977,387	7,592,613
役員報酬	10,410,000	10,726,459	△ 316,459
退職給与引当金繰入額	98,906,917	98,906,917	0
退職金	4,995,000	5,435,760	△ 440,760
教育研究経費	1,132,510,000	1,066,603,887	65,906,113
消耗品費	167,150,000	158,494,733	8,655,267
光熱水費	139,590,000	123,248,705	16,341,295
旅費交通費	73,720,000	64,461,438	9,258,562
奨学費	55,950,000	51,104,500	4,845,500
印刷製本費	27,130,000	24,183,523	2,946,477
通信運搬費	30,510,000	28,865,376	1,644,624
広告費	840,000	836,159	3,841
修繕費	61,990,000	63,465,972	△ 1,475,972
損害保険料	4,850,000	6,095,857	△ 1,245,857
諸会費	10,160,000	8,196,941	1,963,059
賃借料	5,750,000	4,822,712	927,288
報酬・委託・手数料	130,910,000	120,279,944	10,630,056
公租公課	2,100,000	2,283,427	△ 183,427
福利費	3,540,000	3,532,330	7,670
会議費	5,010,000	3,695,503	1,314,497
雑費	1,600,000	1,546,577	53,423
減価償却額	411,710,000	401,490,190	10,219,810
管理経費	308,142,800	289,835,822	18,306,978
消耗品費	9,983,000	8,921,390	1,061,610
光熱水費	8,030,000	6,974,404	1,055,596
旅費交通費	13,300,000	13,975,744	△ 675,744
印刷製本費	41,870,000	41,925,447	△ 55,447
通信運搬費	19,370,000	19,631,510	△ 261,510
広告費	102,150,000	84,936,950	17,213,050
修繕費	7,090,000	7,896,197	△ 806,197
損害保険料	690,000	932,755	△ 242,755
諸会費	4,660,000	4,042,320	617,680
賃借料	3,110,000	1,605,991	1,504,009
報酬・委託・手数料	29,062,800	32,700,196	△ 3,637,396
公租公課	2,320,000	1,490,073	829,927

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
福利費	5,160,000	2,590,827	2,569,173
会議費	960,000	922,084	37,916
渉外費	2,120,000	2,603,410	△ 483,410
寄付金	0	8,000	△ 8,000
私立大学等経常費補助金返還金	11,267,000	11,267,000	0
その他補助金返還金	0	328	△ 328
雑費	180,000	71,148	108,852
減価償却額	46,820,000	47,340,048	△ 520,048
借入金等利息	18,320,000	18,315,440	4,560
借入金利息	18,320,000	18,315,440	4,560
資産処分差額	10,026,589	9,987,986	38,603
土地処分差額	453,014	453,014	0
構築物処分差額	9,017,575	9,017,575	0
教育研究用機器備品処分差額	0	387,352	△ 387,352
図書処分差額	500,000	74,045	425,955
施設利用権処分差額	56,000	56,000	0
徴収不能額	1,013,440	1,013,440	0
徴収不能額	1,013,440	1,013,440	0
徴収不能引当金繰入額	5,959,000	5,959,000	0
徴収不能引当金繰入額	5,959,000	5,959,000	0
[予備費]	(2,572,440) 8,427,560		8,427,560
消費支出の部合計	3,187,811,306	3,075,256,193	112,555,113
当年度消費支出超過額	353,041,306	151,924,930	
前年度繰越消費支出超過額	2,584,743,508	2,584,743,508	
基本金取崩額	221,000	275,484	
翌年度繰越消費支出超過額	2,937,563,814	2,736,392,954	

(注記) 予備費 2,572,440 円の使用額は下記のとおりである。

徴収不能額		
徴収不能額		1,013,440 円
徴収不能引当金繰入額		
徴収不能引当金繰入額		1,559,000 円
合 計		2,572,440 円

貸借対照表

平成27年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	12,943,039,654	12,917,148,126	25,891,528
有形固定資産	11,367,638,827	11,728,636,019	△ 360,997,192
土地	2,802,402,300	2,833,333,933	△ 30,931,633
建物	7,164,077,263	7,471,580,801	△ 307,503,538
構築物	234,641,830	220,241,012	14,400,818
教育研究用機器備品	332,886,678	373,299,514	△ 40,412,836
その他の機器備品	16,454,874	20,845,014	△ 4,390,140
図書	814,855,483	798,018,486	16,836,997
車輛	2,320,399	2,320,399	0
建設仮勘定	0	8,996,860	△ 8,996,860
その他の固定資産	1,575,400,827	1,188,512,107	386,888,720
電話加入権	2,275,167	2,275,167	0
施設利用権	1,109,519	1,186,639	△ 77,120
ソフトウェア	44,155,135	57,780,707	△ 13,625,572
商標権	426,481	664,309	△ 237,828
有価証券	509,206,095	509,389,095	△ 183,000
長期前払金	3,150,740	2,138,500	1,012,240
退職金引当特定資産	350,000,000	350,000,000	0
減価償却引当特定資産	635,000,000	235,000,000	400,000,000
第3号基本金引当資産	30,000,000	30,000,000	0
出資金	10,000	10,000	0
預託金	67,690	67,690	0
流動資産	3,681,187,391	3,993,612,786	△ 312,425,395
現金預金	3,548,379,362	3,860,953,815	△ 312,574,453
未収入金	131,549,878	131,992,467	△ 442,589
貯蔵品	15,500	1,500	14,000
前払金	1,242,651	665,004	577,647
資産の部合計	16,624,227,045	16,910,760,912	△ 286,533,867
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,670,257,660	1,802,360,913	△ 132,103,253
長期借入金	953,250,000	1,082,880,000	△ 129,630,000
退職給与引当金	717,007,660	719,480,913	△ 2,473,253
流動負債	915,477,821	917,983,505	△ 2,505,684
短期借入金	129,630,000	132,500,000	△ 2,870,000
未払金	49,044,789	69,783,315	△ 20,738,526
前受金	700,962,976	682,128,660	18,834,316

(単位 円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
預り金	35,840,056	33,571,530	2,268,526
負債の部合計	2,585,735,481	2,720,344,418	△ 134,608,937
基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	16,433,884,518	16,434,160,002	△ 275,484
第3号基本金	30,000,000	30,000,000	0
第4号基本金	311,000,000	311,000,000	0
基本金の部合計	16,774,884,518	16,775,160,002	△ 275,484
消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	2,736,392,954	2,584,743,508	151,649,446
消費収支差額の部合計	△ 2,736,392,954	△ 2,584,743,508	△ 151,649,446
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	16,624,227,045	16,910,760,912	△ 286,533,867

(注記) 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 909,686,278 円の 100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。北海道私立専修学校各種学校連合会退職金団体加入者については、期末要支給額 49,466,350 円は同退職金団体よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

… 外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

6,086,045,870 円

4. 徴収不能引当金の合計額

7,110,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地
建 物

538,429,678 円

3,840,648,567 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,067,340,000 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度(平成27年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	508,606,095	542,882,400	34,276,305
(うち満期保有目的の債券)	501,152,250	531,260,000	30,107,750
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
(うち満期保有目的の債券)	—	—	—
合 計	508,606,095	542,882,400	34,276,305
(うち満期保有目的の債券)	501,152,250	531,260,000	30,107,750

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
その他の機器備品	2,646,000 円	1,411,200 円
車 輜	2,107,320 円	1,463,076 円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	鎌田昌市	—	—	—	—	—	—	借入金 の連帯 保証 (注)	1,082,880,000	—	—

(注) 当法人の日本私立学校振興・共済事業団からの借入金 1,082,880,000円に対して、当法人理事長鎌田昌市が連帯保証人になっている。なお、保証料の支払いは行っていない。

(6)財産目録

財 産 目 録

(単位 円)



科 目		平成26年度末財産	
		概 要	金 額
一	資産額		
	(一) 基本財産		11,415,605,129
1	土地	128,913.89 m ²	2,802,402,300
	校地		2,802,402,300
2	建物	69,977.30 m ²	7,164,077,263
	(1) 校舎	42,016.25 m ²	
	(2) 図書館	1,762.37 m ²	
	(3) カレッジホール	5,791.28 m ²	
	(4) 体育館	19,381.43 m ²	
	(5) その他	1,025.97 m ²	
3	構築物		234,641,830
4	教具・校具・備品	5,207 点	349,341,552
5	図書	214,571 冊	814,855,483
6	車輛	4 台	2,320,399
7	ソフトウェア	17 点	44,155,135
8	その他		3,811,167
	(二) 運用財産		5,208,621,916
1	現金、預金		3,548,379,362
2	積立金	7 口	1,015,000,000
3	有価証券		509,206,095
	株式証券	3 社	8,053,845
	利付国債(10年)		501,152,250
4	未収入金		131,549,878
5	その他		4,486,581
	合 計		16,624,227,045
二	負債額		
1	固定負債		1,670,257,660
	(1) 長期借入金		953,250,000
	日本私立学校振興・共済事業団		953,250,000
	(2) 退職給与引当金		717,007,660
2	流動負債		915,477,821
	(1) 短期借入金		129,630,000
	(2) 未払金		49,044,789
	(3) 前受金		700,962,976
	(4) 預り金		35,840,056
	合 計		2,585,735,481

監査報告書

平成27年5月22日

学校法人浅井学園 理事会 様
評議員会 様

学校法人 浅井学園

監事 菅野 薫 
監事 水野克也 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および学校法人浅井学園寄附行為第15条の規定に基づき、学校法人浅井学園の平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の業務および財産の状況について、事業報告書、資金収支計算書（資金収支内訳表および人件費支出内訳表を含む）、消費収支計算書（消費収支内訳表を含む）、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細書および基本金明細表を含む）に基づいて監査を行いました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私たちは、随時、理事会及び評議員会に出席したほか、監査にあたり、理事からの業務の執行および財産状況についての報告を聴取し、関係書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査しました。

また、新日本有限責任監査法人から、私立学校振興助成法第14条第3項に基づいて実施した監査の報告および説明を受け、計算書類について検討しました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当と認めます。
- (2) 学校法人浅井学園の業務に関する決定および執行は適切であり、計算書類、すなわち資金収支計算書、消費収支計算書および貸借対照表は、学校法人会計基準並びに関連諸規程に沿って、適正に処理されていると認めます。
- (3) 学校法人浅井学園の業務または財産に関して、不正の行為または法令若しくは学校法人浅井学園寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上